

東京都災害時周産期医療体制整備検討部会報告

1 設置の経緯

災害時における周産期医療体制について検討するために設置

2 委員

別紙

3 検討経過

● 第1回：平成29年12月19日

- (1) 周産期救急医療体制及び小児救急医療体制について
- (2) 東京都の災害医療体制について
- (3) 災害時の小児周産期医療における課題について
- (4) 災害時小児周産期リエゾンについて

【主な御意見】

- ・ 周産期の被害想定はあるのか
- ・ 都の災害医療体制が確立されており、妊婦だけ特別なルートを敷くのは困難
- ・ 災害医療の中に正常妊婦が入るのは危険、正常分娩のルートを分けてほしい
- ・ 救護所や避難所での出産を避けたい
- ・ 分娩取扱施設の被災状況や稼働状況等の情報を妊婦に提供する必要がある
- ・ 区市町村で重症なハイリスク妊婦の情報を把握する必要がある
- ・ 実際に訓練をする必要がある

4 今後の予定

- 平成30年度 3～4回 災害時周産期医療体制検討部会の開催
- 平成31年度 3～4回 災害時周産期医療体制検討部会の開催
- 災害時小児周産期医療ガイドブック（仮）の作成
- 災害時小児医療・周産期医療システムの構築



災害時周産期医療体制検討部会委員名簿

(敬称略)

所属・職	氏名	備考
《保健医療機関・団体の代表》 公益社団法人東京都医師会理事 一般社団法人東京産婦人科医会副会長 公益社団法人東京都助産師会災害対策委員会委員長	正木 忠明 松本 和紀 名嘉眞 あけみ	
《災害医療分野代表》 公益社団法人東京都医師会副会長 東京医科大学八王子医療センター救急救命センター科長・救急救命センター長 武蔵野赤十字病院救命救急センター救急部長	猪口 正孝 新井 隆男 勝見 敦	日赤災害医療コーディネーター
《救命部門代表》 日本大学医学部教授	木下 浩作	救命・日板（総合・区部）
《周産期医療施設代表》 杏林大学医学部客員教授（総合） 日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長（総合） 東京女子医科大学教授（地域） 都立小児総合医療センター新生児科部長（総合） 一般社団法人東京産婦人科医会理事	楠田 聡 宮内 彰人 長谷川 久弥 近藤 昌敏 川嶋 一成	新生児・協議会長 産科・日赤（総合・区部） 新生児・女子医東（地域・区部） 新生児・小児総（総合・多摩）
《小児科医療施設代表》 東京大学医学部教授	岡 明	小児科
《周産期母子医療センター看護部門代表》 杏林大学医学部付属病院看護師長	森田 知子	助産師・杏林（総合・多摩）
《小児周産期リエゾン関係者》 東京大学医学部講師 独立行政法人国立病院機構災害医療センター臨床研修部医師	松本 陽子 岬 美穂	産科・東大病院（総合・区部）
《小児周産期リエゾン代表》 日本医科大学教授 日本大学医学部診療教授 都立小児総合医療センター集中診療科部長	中井 章人 細野 茂春 清水 直樹	産科・多摩永山（連携・多摩） 新生児・日大板橋（総合・区部） 小児科（総合・多摩）
《行政機関代表》 東京消防庁救急部救急医務課長 世田谷保健所所長 西多摩保健所所長 豊島区保健福祉部地域保健課長事務取扱健康担当部長 八王子市医療保険部大横保健福祉センター館長	大木島 実 辻 佳織 渡部 裕之 常松 洋介 富山 佳子	特別区保健所長会 都保健所長会 特別区保健衛生主管課長会 市保健衛生担当課長会

任期：平成29年10月1日から平成31年9月30日まで